



個室ユニット型施設 推進協ニュース

2023年
(令和5年) 6月号
NO. 190

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8
ペネックスS-3 4階
TEL: 045-577-4212 / FAX: 045-577-4213
MAIL: info@suishinkyo.net

- 車座対話第1弾 (神奈川) <2面>
- 尾島の視点 <2面>
- 施設紹介 (でいご園・沖縄県) <3面>
- 賛助会員の紹介 <4面>
- 理事会の概要 <2面>
- ユニットケアのあり方検討会 <3面>
- 介護ニュース・ダイジェスト <4面>
- 車座対話 開催告知 <4面>
- 介護給付費分科会 <2面>
- 実地研修施設募集説明会 <3面>
- ズバリ回答! 人事・労務のお悩み <4面>
- 事務局から <4面>



個室ユニットケア推進
議員連盟 森英介会長

総会冒頭、議連会長の森英介衆院議員があいさつに立ち、新型コロナウイルス対策ではユニット型施設が感染防止に強みを発揮したと評価。年末にかけて行われる医療・介護の同時報酬改定に向けた議論を見据え、「物価高騰や介護職員の賃上げといった観点を含め、ユニット型施設推進の取り組みを強力に進めていく」と決意を表明した。

推進協からは赤枝眞紀子会長をはじめ16人の理事らが出席した(オンライン参加含む)。赤枝会長は「物価高などで介護施設の経営は大変厳しい状況にある」と述べた上で6項目からなる「緊急要望書」を提出。特に喫緊の課題である以下の3項目について詳しく説明し、議連側の理解と協力を求めた。



6月14日 個室ユニットケア推進議員連盟総会

推進協 ユニット議連総会出席 報酬改定へ「緊急要望書」提出

物価高を踏まえた基本報酬の引き上げ

国が進める「構造的な賃上げ」政策の方向性は理解できるが、物価高騰などによる経営不安を抱えたままでは施設側が賃上げを継続的に行うのは到底無理といえる。次期報酬改定では「大幅な基本報酬の引き上げ」と「物価連動の報酬改定の導入」をお願いする。

生産性向上の目的の明確化について

財政制度等審議会をはじめ政府内の議論では、介護ロボットや介護記録システムなど介護機器の活用による業務時間の短縮効果が評価されているが、「生産性向上」を目的とした介護機器導入が、いつの間にか「効率化」が目的になっていくさきらいがある。生産性向上とは「サービスの質の向上」にあることを明示してほしい。

特養の特例入所について

厚生労働省は4月7日、特別養護老人ホームの特例入所(要介護1、2の人でも理由が認められれば入所できる取り扱い)に関する「指針」について定めた通知を改正したが、「地域の実情等を踏まえ、各自自治体において必要と認められる事情があれば、それも考慮すること」など市町村がかねて理解している内容であり、これで運用が変わるとは考えにくい。利用ニーズがあれば「入所を断らない運用」を改めて徹底してもらいたい。

総会には厚労省から老健局高齢者支援課の須藤明彦課長が出席し、ユニット型施設を取り巻く「最近の動向」を説明した。その中で特例入所に触れ、市町村によって

は杓子定規で運用していたり、空床が生じている地域があるなど、省としても課題として認識しているとの考えを示した。また報酬引き上げの要望については「物価動向や介護サービス事業者の収支状況をしっかりと見据えた対応を検討していきたい。秋冬の議論の中で、一歩でも二歩でも前に進める改定にしたい」と述べた。

一方、議連側からは自見はな子内閣府政務官(参院議員)が6月7日に公表された「骨太の方針」原案に盛り込まれた次期報酬改定に関する考え方を取り上げ、「社会保障費の伸びを高齡化相当分に収めるとする21、22年の骨太方針を踏まえるとしていることから、厳しい改定を前提にしている」と読みうる。物価高騰と賃金上昇分を「外出し」で扱ってもらわないとマイナスからのスタートになる恐れがある」と危機感をあらわにした。

これに対して総会に出席した財務省主計局の影山昇・厚生労働係主査は「まず、今回要望のあった財政制度等審議会の資料については、介護のDXを取り上げたものであったため、効率化が強調されているが、財務省としては厚労省と同様のスタンスで考えている。また、骨太方針については、21年のものでは同時に経済・物価動向を踏まえる」とされている。こういった点をどう報酬改定に反映させていくのか、今後の予算編成の中で厚労省とも議論したい」と述べた。

森会長も締めくくりにあいさつで「難しい状況にあることは申すまでもない。何とか乗り越えて、個室ユニット型施設の安定的な発展に力を合わせて頑張りたい」と述べ、関係者が一体となった取り組みの重要性を印象づけた。

厚労省回答に関する 推進協とへの受け止め

今回、厚労省の回答については、介護報酬の引き上げは、今後の介護給付費分科会への対応が重要となる。9月に団体ヒアリングがあることは既に厚労省から明示されており、これに向けてどのように意見を集約していくか。推進協としては、足元の厳しい介護施設の経営状況もさることながら、今後も続く物価高と更なる賃上げへの要請に対応していくためには、介護保険制度が価格への転嫁が出来るない制度である以上、政府に適切な対応を求めていくしかない。厚労省の経営実態調査結果を注視しつつ、意見書の提出のタイミングを探ることも必要と考える。

生産性の向上については、やはり質の向上策が重要となる。これについては、今後のユニットケアのあり方検討会の意見集約結果を活用することも考えたい。

一般社団法人
全国個室ユニット型施設推進協議会

第18回 社員総会

オンライン開催
2023・6・28
15:00~16:00

- **【第1期分校実務者研修了】**
2022年12月から「しよらじゅの里三保サテライト分校」で開講した実務者研修は、6月8日の医療的ケアスクーリングをもって全課程を無事に修了しました。受講者8名はeラーニング介護過程Ⅲ(6日間)、医療的ケア(2日間)の全8日間のスクーリングに臨み、実務者研修了の資格を取得しました。
(株)推進協にとって、初めての修了生を輩出することができ、関係各位に心より感謝申し上げます。引き続き、第2期・第3期と輪を広げて参りますのでよろしくお願ひ申し上げます。
- **【第4期分校説明会開催】**
第4期の分校募集について、4月21日・5月25日の2回開催し、各回とも多くの施設様にご参加いただきました。
全体説明の後、個別相談会を開催し気軽に質問いただいたり事務局と意見の交換をしたりしました。「分校希望」のお申し込みをいただきました施設様には、今後、申請書類を事務局にご提出していただき、7月に事務局から神奈川県に計画書を提出、そして翌年の2月以降に認可となる予定です。
- **【6月の研修予定】**
・実務者研修教員講習会
6月28日(水)・29日(木)
eラーニング43時間、オンライン研修2日間
受講対象者・介護福祉士取得後実務5年以上の者など
・介護福祉士実習指導者講習会
6月12日(月)・19日(月)・26日(月)
eラーニング9時間、オンライン研修3日間
受講対象者・介護福祉士資格取得後3年以上の者など
※詳細はホームページで!

神奈川で車座対話第1弾開催

次期報酬改定は生産性向上へ



須藤明彦氏
須藤明彦氏は、年間計画で盛り込まれていた車座対話の第1弾を5月27日、横浜市で開催した。

赤枝会長は挨拶で、「私たちは2040年に向け、介護施設のみならず在宅系や住宅系も含め、時代に合った介護事業全体のサービス提供体系を事業者として構築していくことを目標としたい」と述べた。また、今後の介護事業の業界再編の可能性を示唆するとともに、その対応が必要との認識も示した。

当日は、厚生労働省老健局高齢者支援課長須藤明彦氏の講演と車座での対話が行われた。須藤課長の講演では、今国会で成立した介護保険法の改正内容や、今年予定されている介護報酬改定の方向性について説明がされた。また、2040年までに69万人もの介護人材が必要と推計されていることを踏まえ「人口減少が進む現状では、介護業界だけでこれほどの人材確保は困難、対策が必要」との認識を示し、生産性向上に向けた対策が今後も採られると説明した。

2ユニット一体運用もテーマに

車座対話は、須藤課長の他、広嶋稔之氏（特別養護老人ホームみんなど暮らし町施設長）、八木郁夫氏（特別養護老人ホームしょうじゅの里三保副施設長）、北村明美氏（特別養護老人ホーム太陽の家施設長）が参加し、事務局が用意したテーマに沿って行われた。まず人員配置のテーマでは、広嶋施設長が勤務表のモデルを示し「理論的には2・5対1でも運営は困難であり、国が定める3対1

では到底無理」と説明した。これについては会場からも「広嶋施設長のモデル勤務の他に食事時間は上乗せの人員が必要であり、自身の施設では2対1で実施している」といった意見も出た。これに関し、須藤課長は人員配置の必要性に理解を示しつつ、「今後は生産性向上による利用者、職員、経営の三方良しの方向性が必要」と説明した。

更に、推進協がかねてから要望している2ユニット一体運用について言及し、次期報酬改定で検討の対象と考えていると述べ、改正に意欲を示した。この他、外国人材の活用や地域包括ケアのサ高住と介護施設の関係などについて議論が行われた。

車座対話は、神奈川を皮切りに、順次全国で開催、6月22日宮城県、7月8日沖縄県での開催が決定している。それぞれ須藤課長が出席する予定。



5月26日 車座対話in神奈川

赤枝会長「報酬改定にしっかり対応」

会員拡大の取り組みも一層の強化へ

一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会（赤枝眞紀子会長）は6月14日、2023年度第1回理事会を東京都内でオンラインを併用して開き、赤枝会長をはじめ理事ら20人が出席した。



6月14日 理事会

理事会は同日開催された「個室ユニットケア推進議員連盟」（森英介会長）の今年度総会参加（一面参照）に引き続き行われた。冒頭あいさつで赤枝会長は「今年度は医療・介護の同時改定の年。しっかり対応していきたい。2025年の推進協創立20周年に向けて会員拡大の取り組みを一層進めていきたい」と抱負を述べた。

併せて、ユニット協議連総会に提出した緊急要望書に盛り込んだ6項目のうち、人材確保対策▽ユニットケア研修の充実▽短期入所看取り加算の創設など介護施設運営上の諸問題――の3項目については同日、厚生労働省の回答を得られていないことから、赤枝会長は今後改めて厚労省と意見交換の場を設けるほか、議連メンバーとともに厚労相に対して陳情活動を行う方針を明らかにした。

「創立20周年」式典を計画

次いで議案審議に移り、第1号議案（22年度事業報告及び決算報告）▽第2号議案（役員人事）▽第3号議案（各役員・支部長選任について）▽第4号議案（新規入会の施設について）がいずれも事

推進協 23年度第1回理事会

事務局提案の通り可決された。新規入会施設としては、今年4～5月に申し込みがあった▽みなみの苑（埼玉県）▽品川フィットネスクラブ（埼玉県）▽品川フィットネスクラブ（東京都）▽ラポール（東京都）▽ケアホームよしの5施設が承認された。

理事会終了後は理事懇談会に移り、懸上忠寿事務局長から①介護給付費分科会の動向について②今後のユニットケアのあり方を考える検討会について③車座対話について④創立20周年（25年8月19日）に向けて、という4点が報告された。中でも①に関しては、同分科会が24年度改定で議論するテーマの柱として「質の高い介護サービスの推進」という文言が加わったことが注目される。この観点が達成されるように取り組みを進める必要があるとした。さらに④について懸上事務局長は当日を指して記念式典を開きたいとして、各理事に対して協力を呼び掛けた。

支部活動の強化を議論

また懇談会では報酬引き上げの実現に向けた政治への働きかけが話題に上った。

一方、各県に置かれる「支部」の活動についても議論された。新型コロナウイルスを受け、集まることをしなくなった反面、オンライン会議でレベルの高い研修なども行える。広嶋稔之理事（社会福祉法人照陽会）は「今後の支部活動をどう作っていくか、推進協として一定の方向性を示すべきではないか」と述べた。これを受けて牟田和男理事（社会福祉法人誠和会）は「事故防止策を互いに話し合うといったことでも横のつながりは大事」だとして施設同士のネットワークの重要性を強調した。

報酬改定の議論がスタート 介護給付費分科会

厚労省の介護給付費分科会は5月24日に会合を開き、2024年度の介護報酬改定の議論をスタートさせた。会合では厚労省側から前回21年度の報酬改定（プラス0・7%）の概要や、昨年12月に介護保険部会がまとめた制度見直しに向けた意見など基礎的な課題の共有が図られた後、議論すべきテーマとして、地域包括ケアシステムの深化・推進▽自立支援・重度化防止を重視した質の高い介護サービスの推進▽介護人材の確保と介護現場の生産性の向上▽制度の安定性・持続可能性の確保の4点が示された。大枠として前回改定時の検討内容を踏襲した。

同分科会は今後、夏ごろにかけて主な論点を議論し、9月ごろに事業者団体ヒアリングを実施。さらに具体的に煮詰め、年末に「基本的な考え方」をまとめる。政府による24年度予算編成と同期しながら、来年1月に介護報酬改定案の諮問・答申が行われる予定だ。昨年来の急激な物価上昇を受けて、介護事業者団体などが政府・与党に対して報酬改定を巡る要望活動を活発化させているが、一方で介護費の抑制や報酬引き上げを牽制する動きもある。政府の経済財政諮問会議は5月26日、来年度予算編成の方向性を定める「骨太の方針」の骨子案を議論。民間委員からは介護保険の利用者負担引き上げに向けた結論を早期に得るべきだとの意見が出された。

また財務省の財政制度等審議会は同29日にまとめた建議（意見書）の中で介護報酬改定に触れ、少子化対策で新たな財政需要が発生するとして、「引き上げの必要性について慎重に議論を行うべきである」という姿勢を示した。

厚労省は「人材確保の観点からも報酬の大幅な増額が必要」（経済財政諮問会議提出資料）との立場で、今後の議論が注目される。

尾島の視点

人工頭脳（AI）との共生 「シンギュラリティ」という言葉をご存じでしょうか。シンギュラリティ（技術的特異点）とは人工頭脳（AI）が人間の能力を超える時点のことです。これが近未来にやってくるという予測があります。

既に自動運転を行う車は、ありますが、それはあくまでも人間の「しもべ」たる人工頭脳の進歩です。人工頭脳が意思を持って勝手にどこかへ人間を連れて行ってしまおうようになったらどうなるのでしょうか。とんでもないSFの社会です。

介護の世界にもIOTやICTの波が押し寄せ、人工頭脳を搭載したロボットが様々な形で活躍の場を広げています。私たちは、それらを有効活用しながら、一人一人の英知を集結し高い倫理観をもってご利用者に寄り添いながら「共に生きる」ことが何より大切です。介護の世界に身を置く者として、決して忘れてはならないと思えます。人間だからできること、人間にしかできないことは何なのかを一人の人間として、また、介護福祉職として熟考したいと思います。

7月の注目研修
▽6月19日(月) 6月29日(木) ユニットケア基礎研修
▽6月20日(火) ケア環境支援コーディネーター(CEC)研修
▽7月5日(水)・7月12日(水) ユニット型施設看護師研修
▽7月18日(火) 安全対策体制加算研修
※詳細はホームページで!

ユニットケアのあり方検討会始動

8月に緊急提言へ



中村秀一委員長

5月26日、今後のユニットケアのあり方を考える検討会(以下「あり方検討会」)第1回目の会議が港区虎ノ門で開催された。



冒頭、中村秀一委員長(国際医療福祉大学教授・医療介護福祉政策研究フォーラム理事長)から、委員会を立ち上げた理由が説明された。「ユニット型施設は、自身が老健局長の際に制度化、創設から20年が経過しているが、重度化など取り巻く環境も大きく変化し、対応について課題も生じている。制度を作った者として、責任を感じ、委員会を設けることとした」と述べた。今年度予定されている介護報酬改定の参考にもうろうことを念頭に、8月に中間的な緊急提言をまとめる考えを示した。推進協は事務局の一員として協力する予定。

「べき」とする意見や、「ケアへの環境要素の導入」、「ユニットリーダーの役割及び他サービスへの波及の必要性」など多様な意見が出された。今回は6月15日に開催される。

今後のユニットケアのあり方を考える検討会委員名簿

委員等	役職等
赤枝 真紀子	一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会会長 社会福祉法人兼愛会理事長
有吉 通泰	医療法人笠松会有吉病院名誉院長
池田 昌弘	特定非営利活動法人全国コミュニティライフ サポートセンター代表
石原 美和	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学研究科教授
児玉 桂子	日本社会事業大学名誉教授/ケアと環境研究会代表
高橋 誠一	東北福祉大学教授
中村 秀一	一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム理事長 国際医療福祉大学大学院教授
松本 均	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団事務局長
三浦 研	京都大学大学院教授
山田 尋志	社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋理事長 地域密着型総合ケアセンターきたおおじ代表
須藤 昭彦	厚生労働省老健局高齢者支援課長(オブザーバー)
今村 仁美	厚生労働省老健局高齢者支援課主査
鈴木 真智子	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室介護福祉専門官
(参考人) 広嶋 稔之	社会福祉法人照陽会特別養護老人ホームみんなと暮らす町施設長

(敬称略、五十音順)
(事務局) 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム
(協力) 一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

実地研修施設

募集説明会開催

6月1日、推進協はユニットリーダー研修の実地研修施設を増やすため、オンラインで全国説明会を初開催した。説明会では、実地研修施設になるためには、ユニットケアや実地研修施設選定基準の理解がまず求められることから、国が定める「介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第39号)」により従来型施設とユニット型施設の違いや、国の課長通知に定められているユニットリーダー研修実地研修施設選定調査票の説明などが行われた。

調査票を説明した藤村二朗氏(社会福祉法人天空の杜理事長)は、「実地研修施設は、なることだけが目標ではない。実地研修施設

設になった後もより良くする取り組みが重要だ」と説明し、新たに実地研修施設を目指す施設職員を激励した。また、本年2月に実地研修施設となった地域密着型特別養護老人ホームゆの岩名真臣施設長は、実地研修施設の目標を設定してから実際になるまでの経緯を説明し、「実地研修施設になるために大事なことは、職員一同が同じ方向を向き、一丸となって目標に進むこと」と強調した。推進協は、今回説明会に参加した施設が実地研修施設になるための更なる支援策として、調査票の全てを説明する個別説明会の開催、自施設がどの程度ユニットケアが定着しているのかを診断するユニットケアの簡易診断(有料)の実施を予定しており、これらを通じた実地研修施設を大幅に増やし、実地研修施設が所在しない県の解消を図りたいとしている。

沖縄県 社会福祉法人清明会

特別養護老人ホームでいご園

～ 思い出に寄り添えるサービスを目指して ～

【施設紹介】



施設外観



海の見える休憩スペース

良い。掲示板機能を利用して行事や新規入所のお知らせなどの情報共有も時間を問わずできる。家族からの問い合わせには、現場に確認しなくても、事務所でケアカルテを確認しながら現状を伝えられる。業務負担の軽減、業務効率の向上に役立つという。



ケアカルテを操作する職員

【働くお母さんを応援】産休育休の制度だけでなく、職場復帰後に子どももここで急に休むことになったり、ソフト調整や業務のサポートなど育児と仕事を両立する上で、働きやすい環境を整えている。



産休育休を経て職場復帰をした介護士のTさん

【3年ぶり、大規模イベント】5月に2Fの大ホールで「母の日」イベントを開催。コロナの影響で長いことユニット内での行事が続いていたが、3年ぶりの大規模な開催に家族もたくさん訪れた。今後は以前のように、夕涼みや運動会、クリスマス会などの行事も開催する予定だ。



大ホールで鑑賞する利用者と家族

【特定技能4名を雇用】

1年前にケアマネジャーを紹介してもらったスタッフフラスさんから特定技能の提案があり、今年2月から4名のインドネシア人を採用した。「特定技能は転職してしまおうのではないかと、沖縄は方言が強いから利用者やコミュニケーションが取れるだろうか」といった不安もあったが、インドネシアの学生と交流したり、スタッフフラスさんの説明を受けたりして、採用を決めた。採用担当者は「採用時に一番重視したのは、日本語力、イベントなどでは本人達の明るさに助けられている」と話す。



採用したインドネシアの学生

○株式会社スタッフプラス(賛助会員)

介護業界に特化した転職支援サービスを提供、登録支援機関として、特定技能外国人の就業や生活の支援を行っている。入職後も、オリジナルの介護eラーニング教材を使用して、日本語や介護の知識やスキルの向上をサポートする。

【濱田直隆施設長から】

2025年には後期高齢者の中でも認知症の利用者が多くなることを見込まれます。利用者の尊厳を大切にしたい。思い出に寄り添った適切なサービスが提供できるよう、認知症の方へ接し方など、研修を通して備えていきたいと思っています。

介護「ユース・ダイジエスト」

4月26日～
5月27日

■推進協 実地研修施設選定調査員勉強会開催（4月27日）

新たに実地研修施設となった施設の施設長等を対象として開催。今後、選定調査員として活躍してもらおうと共に、ユニットリーダー研修の実地研修施設の拡大にも協力を求める。

■厚労省 新型コロナ「5類」移行後の見直し策を例示（4月27日）

介護給付費分科会で提示。具体的にはワクチン接種促進のための特例は当面の間継続▽人員基準の緩和は患者発生に応じて柔軟な取り扱いを継続▽必要なサービス提供が可能なものは臨時的取り扱いを終了。

■排泄支援機器の使用で自力排尿増加の実証結果（4月27日）

介護給付費分科会で報告。尿のたまり具合を測り、通知する排泄支援機器の使用により自力排尿の割合が増え、トイレ誘導しても排尿がなかった回数が1日当たり0・90回から0・46回へ減少と。■介護助手の約6割が60歳以上（4月27日）

介護給付費分科会で報告。介護職員の負担軽減のために導入された介護助手の25%が介護・医療の資格を保有。年齢別では60代が23%、70歳以上が35%を占めた。介護助手活用により介護職員の約7割が「気持ちに余裕ができた」と回答。

■技能実習制度の廃止を盛り込んだ中間報告（4月28日）

政府の有識者会議は、現行の技能実習制度を廃止し、外国人労働者の確保に重点を置く新制度を創設するように求めた。

■事業者団体が物価・賃金高騰対策を自民党に要望（4月28日）

全国老人福祉施設協議会など介護サービスを担う事業者でつくる11団体が連名で、自民党政調会・社会保障制度調査会に要望書を出した。介護事業所は一般企業と

違い介護報酬の改定を待たねば賃金が上げられず、物価高騰でその余力もないとして、今年度の緊急的な措置や24年度介護報酬改定の対応を強く求めた。

■厚労省 介護認定審査会リモート開催は今後も可能（5月8日）

市町村が設置し、要介護度を判定する同審査会について、臨時的にオンライン開催できるとしてきた取り扱いを継続する。

■介護保険料の流用はできないと厚労相が明言（5月9日）

少子化対策の財源として社会保障料を充てる考え方について加藤厚労相は記者会見で、現在の年金・医療・介護の保険料から「他に流用する余地はない」と述べた。

■財務省 介護サービスの大規模化などを要求（5月11日）

財政制度等審議会・財政制度分科会。介護分野に必要な改革として▽ICT機器の活用による人員配置の効率化▽協働化・大規模化による多様な人員配置③給付の効率化（介護報酬改定、利用者負担、給付範囲の見直し）を挙げ、24年度の制度見直しで着実に進める。

■介護人材紹介会社の規制強化を問題提起（5月11日）

財政制度等審議会・財政制度分科会。介護事業者向けの人材紹介会社に対して、手数料水準の設定など一般の人材紹介よりも厳しい対応をするべきだとした。

■推進協 介護保険委員会開催（5月19日）

ユニットケアあり方検討会への対応方針や6月に予定されているユニット議連への要望書の内容について検討。次回議連では財務省へも要望する方針を決定した。

■政府のことも未来戦略会議で社会保障の見直し論が挙がる（5月22日）

議長を務める岸田首相は新たな税負担は求めないと明言したが、民間の出席者からは医療・介護な

ど社会保障制度見直しを求める声が上がった。

■日看協 介護報酬改定で看多機の機能強化などを要望（5月22日）

日本看護協会は厚労省に対して24年度の介護報酬改定に関する要望書を提出。看護小規模多機能型居宅介護の「機能強化・設置促進」や、特別養護老人ホームでの看取り推進に向けた看護体制の評価を含む「訪問看護・介護施設における安定的な看護提供体制の整備」などが盛り込まれている。

■推進協 執行委員会を開催（5月22日）

6月の理事会資料及びユニットケアあり方検討会、ユニット議連への要望書を検討。

■厚労省 全世代型社会保障法の内容を周知（5月23日）

全世代型の社会保障制度に向けた法改正が国会で成立、公布されたことを受けた措置。介護関係ではケアマネ事業者が介護予防支援を担えることや、介護事業所に経営情報を自治体に報告する義務を課すことなどが盛り込まれる。

■24年度の介護報酬改定に向けた議論がスタート（5月24日）

介護給付費分科会。主要論点として▽地域包括ケアシステムの深化・推進▽自立支援・重度化防止を重視した質の高い介護サービスの推進▽介護人材の確保と介護現場の生産性の向上▽制度の安定性・持続可能性の確保の4点を挙げた。9月ごろに事業者団体のヒアリングを行い、今年中に同分科会の基本的な考え方をまとめる。

■推進協 ユニットケアのあり方検討会に赤枝会長出席（5月26日）

中村秀一元老健局長が主宰。初会合。対面での開催。研修制度の見直し等を議論し、8月に緊急提言をまとめる。

■推進協 車座対話第1回目を神奈川で開催（5月27日）

厚労省須藤高齢者支援課長の講演と施設関係者による車座対話が開催された。須藤課長は今年度の報酬改定の主要項目を示した。

ズバリ回答！人事・労務のお悩み 休日数増加で賃金カットできる？

【今月の相談内容】

現在、年間休日数は105日となっていますが、昨今の求人難から休日数を増やしたいと考えています。世間一般的に祝日休みとした場合、休日数が増えるため、職員の採用増を図る必要があります。年間休日数が増えることにより、現在勤務する職員の賃金はカットしてよいのでしょうか？



【回答】

個別合意が取れるのであれば、問題ありませんが、程度の不利変更といえますので、個別に説明し、合意をとる必要があります。休みが増えることは、職員にとって利益となります。一方で、賃金カットされることは、不利益となります。利益と不利益で差し引きゼロということにはならないでしょう。

そもそも、賃金カットした分の予算を職員の増員配置のために支出することは可能でしょうか、一体的に考えることは危険です。また、処遇改善加算等の加算要件として、加算外の賃金を引き下げないことがあげられていますので、この点も配慮しておく必要があります。

できれば、いまの状況のまま、賃金を据置き、休日数を増やすことで、職員採用を増やす方法をとることも一つあります。ただし、年次有給休暇が、そもそも年5日の取得義務がありますので、この点もクリアしないとけません。労働条件等については、関係してくる部分が多岐にわたりますので、分解して、それぞれで検討されることをお勧めいたします。



推進協監事・特定
社会保険労務士
栗田淳二

令和6年4月より、介護職員は年2回の虐待防止研修の受講が義務化されます。

厚労省 虐待防止研修対応
虐待防止研修 (Eラーニング)
1本1時間

Eラーニングなのでいつでも視聴可

一般職員向けのオンライン研修
ユニットケア 基礎研修

【プログラム】
13時～16時45分

【内容】
ユニットケアの理念と特徴他（GWあり）

ユニットリーダー研修と同じテキストを使用。同じ講師が担当いたします。

賛助会員の紹介

5月に賛助会員としてご入会いただいた企業等をご紹介します。

●井上設備工業株式会社
宮城県仙台市宮城野区岩切畑中7-18

【賛助会員数】19事業所
(令和5年6月10日現在)

個室ユニット型施設の これからを考える車座対話

【イベント内容】

・講演（メイン） 厚生労働省老健局高齢者支援課長他、（サブ）外国人介護人材の動向等
・事例紹介
・車座対話 有職者、厚労省、施設代表者（3～5人）、他の施設関係者は傍聴

【参加費用】 無料
【開催時間（予定）】 13時～16時30分
【開催日程】

- 第2回 宮城県 6月22日
- 第3回 沖縄県 7月8日
- 第4回 福井県 未定
- 第5回 奈良県 未定
- 第6回 三重県 9月頃
- 第7回 静岡県 10月19日
- 第8回 群馬県 未定
- 第9回 熊本県 未定



事務局から

4月に実施いたしました経営実態調査第一弾に引き続き、第二弾にもご協力をいただき誠にありがとうございました。今後の活動に活かすため、6月14日に行われた個室ユニットケア推進議員連盟との総会へ、皆様からいただいたアンケート結果を基に要望書に反映し提出をすることができました。ご協力いただきありがとうございます。（井田）

4月に実施いたしました経営実態調査第一弾に引き続き、第二弾にもご協力をいただき誠にありがとうございました。今後の活動に活かすため、6月14日に行われた個室ユニットケア推進議員連盟との総会へ、皆様からいただいたアンケート結果を基に要望書に反映し提出をすることができました。ご協力いただきありがとうございます。（井田）